

公契約におけるポジティブ・アクションに関する調査概況

1. 調査の概要

調査の趣旨

「男女共同参画基本計画（第2次）」における、「積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の推進について、各分野における実施状況やその効果について調査・研究しつつ、実効性のある具体的な措置のモデルの開発を進め、それらの成果の効果的な普及に努める」との記述を受け、公契約分野における積極的改善措置について、都道府県、市区町村における実際の事例を収集し分析を行うことを目的としている。

また、当該調査の結果及び収集事例を提供することにより、公契約におけるポジティブ・アクションの、都道府県及び市区町村への普及を促進する。

調査方法

平成19年8月に、都道府県及び市区町村（政令指定都市以外の市区町村に対しては、都道府県を通じて）に対し、「公契約におけるポジティブ・アクション（入札参加資格の加点制度等）に関する事例調査」を依頼し、回答を得た。

本調査におけるポジティブ・アクションの定義

「公契約におけるポジティブ・アクション」とは、事業者等における男女共同参画、ワーク・ライフ・バランス又は子育て支援の取組を促すという観点から、入札の際に、事業者等に対して、これらの取組の推進を事業者の評価項目の一つとする等の措置をいう。

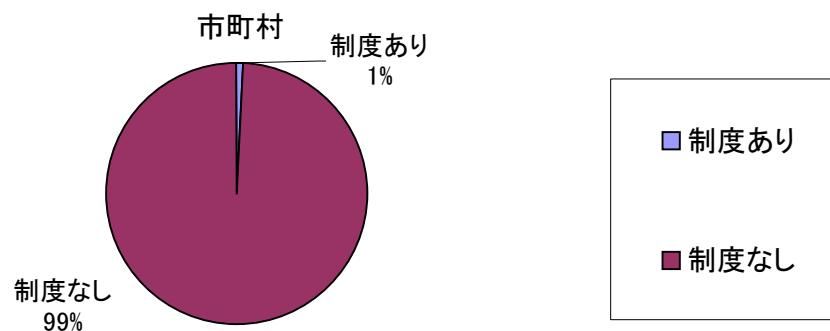
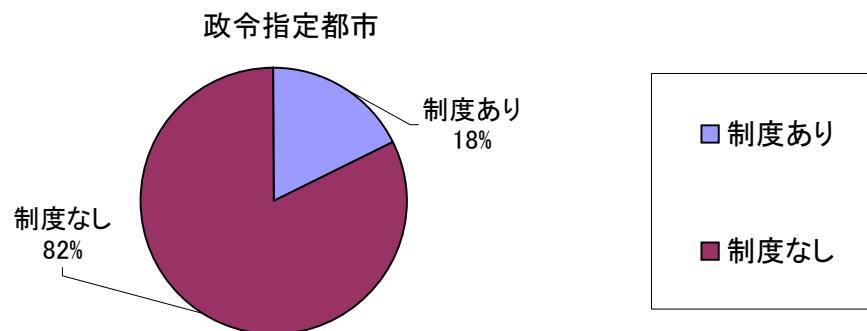
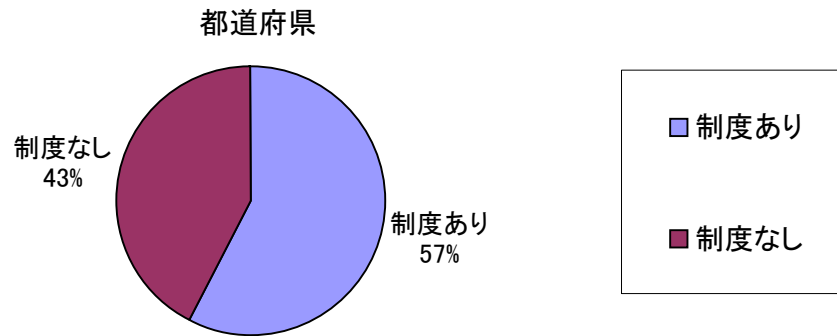
なお、本事例集においては、加点、優先指名等の何らかの措置が行われているもののみを対象としており、報告欄への記入を求めるが、入札結果等には影響がないものについては、カウントしていない。

2. 公契約におけるポジティブ・アクションに関する制度がある自治体の内訳

(単位:自治体)

都道府県	政令指定都市	市町村
27	3	14

- 都道府県においては、公契約におけるポジティブ・アクションが、ある程度浸透してきている。(47都道府県中27県)。
- 地方自治体によっては複数の制度を持つ場合もあり、都道府県においてはのべ42、市区町村においてはのべ18の公契約におけるポジティブ・アクションの制度が存在する(総括表参照)。

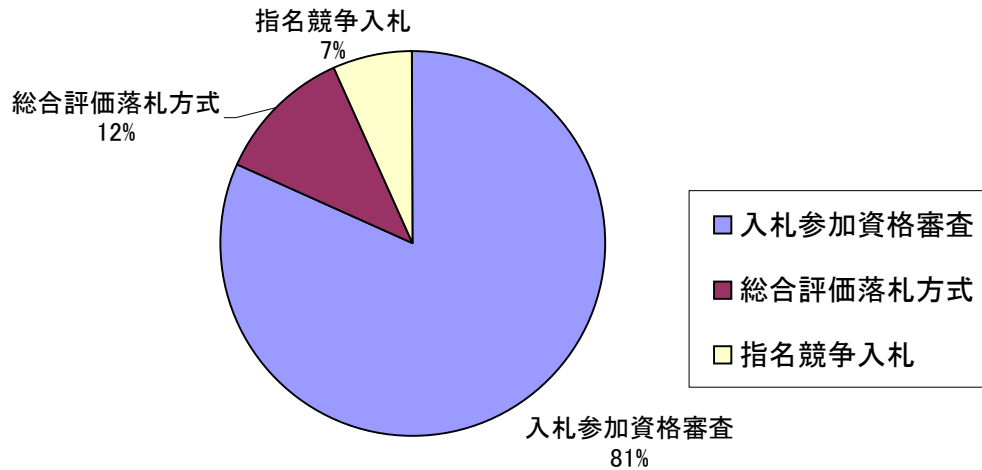


3. ポジティブ・アクションが行われる入札制度の種類

(単位:制度)

自治体レベル	入札参加資格審査	総合評価落札方式	指名競争入札	計
都道府県	36	3	3	42
政令指定都市	2		1	3
市町村	11	4		15
計	49	7	4	60

○ 入札参加資格審査におけるものが81%(60制度中49制度)を占めており、そのうち73.5%(49制度中36制度)が建設関係のものである(総括表参照)。



入札参加資格審査

→ 入札に参加するための資格審査の際、加点等のポジティブ・アクションが行われるものであり、実際にどの業者が落札するかに関しては関係がない。

総合評価落札方式

→ 価格のみによる自動落札方式ではなく、「価格」と「価格以外の要素」を総合的に評価する落札方式である。

指名競争入札

→ 発注者側が指名した者同士で競争に付して契約者を決める入札方式であり、指名の際に優先する等のポジティブアクションが行われている。

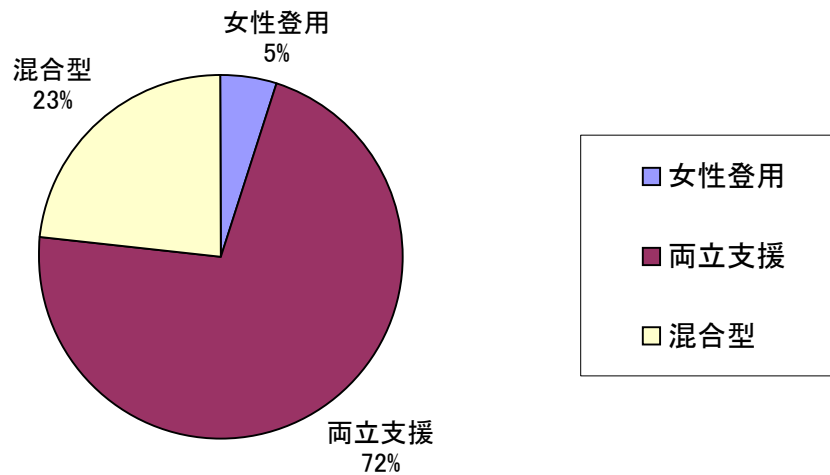
どちらの業者が落札するかに関しては関係がない。

4. ポジティブ・アクションによって改善しようとする分野

(単位:制度)

自治体レベル	女性登用	両立支援	混合型	計
都道府県	1	30	11	42
政令指定都市		2	1	3
市町村	2	11	2	15
計	3	43	14	60

- ワーク・ライフ・バランスや少子化対策の観点から両立支援を目的に、ポジティブ・アクションを行っている制度が大半であるが、中には、女性技術者の採用枠を設けていることを条件とするなど、女性登用を目的とした制度も存在する。



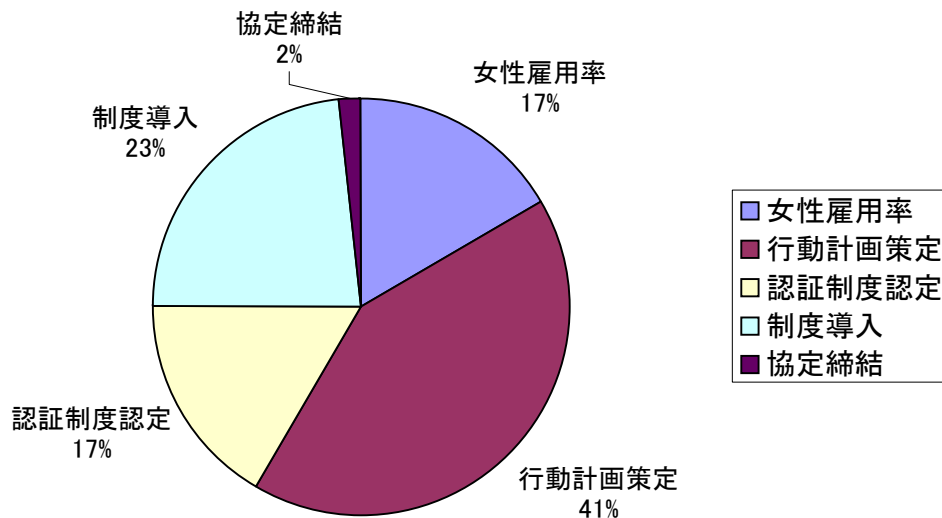
- 女性登用
→ 女性採用枠の設定やセミナーの開催、幹部職員への積極的登用等を行う企業に、ポジティブ・アクションを行う。
- 両立支援
→ 育児・介護休業制度や、短時間勤務制度等の両立支援を行う企業にポジティブ・アクションを行う。
- 混合型
→ 上記の両方が対象となっているもの。

5. ポジティブ・アクションが適用されるための要件

(単位:制度)

自治体レベル	女性雇用率	行動計画策定	認証制度認定	制度導入	協定締結	計
都道府県	6	17	10	8	1	42
政令指定都市	1	2				3
市町村	3	6		6		15
計	10	25	10	0	1	60

- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主計画の策定・届出状況が要件とされている制度が多いことから、このような計画策定の規定が、取組の進捗状況を評価するための一つの物差しとなり、ポジティブ・アクション導入への助けになっていることが分かる。
- 市町村においては、県の審査基準を活用している自治体もある。



※ 複数ある場合には、下記の順で優先して分類している。

女性雇用率

→ 一定割合以上の女性従業員の雇用、女性役職者や女性技術者の登用等に取り組んでいる業者を対象とする。

行動計画策定

→ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を行った業者を対象とする。

認証制度認定

→ 自治体による認証制度等において認定を受けた業者を対象とする。「子育て応援企業宣言」等もこれに分類する。

制度導入

→ 育児休業制度等、両立支援に資する制度の導入(及び就業規則への記載)を行った業者を対象とする。

協定締結

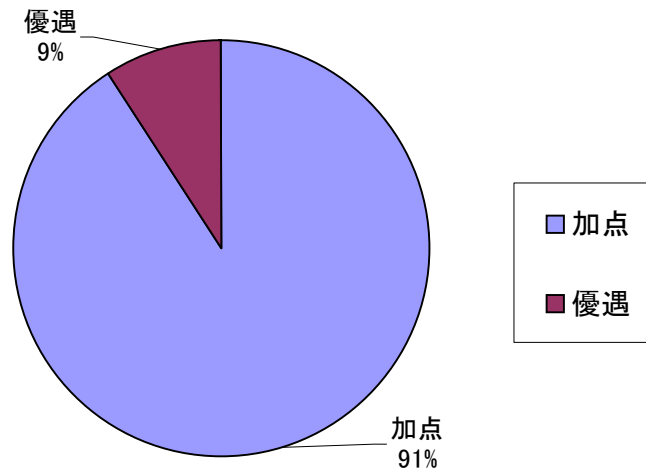
→ 自治体との協定や協約の締結を行った業者を対象とする。

6. ポジティブ・アクションの内容

(単位:制度)

自治体レベル	加点	優遇	計
都道府県	38	4	42
政令指定都市	2	1	3
市町村	15		15
計	55	5	60

○ 加点を行う制度が9割を占めている。



7. 総括表

①都道府県

	種類	分野	要件	内容		導入時期	備考	頁	
				配点					
宮城	入札参加資格	建設	混合	女性雇用率	加点	20	16	主観点上限210点。	1
	入札参加資格	建設関連	混合	女性雇用率	加点	20	16	主観点上限350点。	1
秋田	入札参加資格	建設	混合	女性雇用率	加点	10	18	主観点に上限なし。ISO等主観点項目多数。	2
	入札参加資格	物品	混合	女性雇用率	加点	10	18	主観点上限130点。	2
山形	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	5	19	主観点に上限なし。ISO等主観点項目多数。	4
	入札参加資格	建設	両立支援	認証制度認定	加点	20	19	主観点上限790点。	5
福島	総合評価落札	建設	両立支援	認証制度認定	加点	1	18	上限28点	6
	指名競争入札	物品	両立支援	認証制度認定	優遇		18	優先指名。	7
茨城	入札参加資格	建設	両立支援	制度導入	加点	5	19	主観点に上限なし。ISO等主観点項目多数。	8
栃木	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	10	18	主観点に上限なし。ISO等主観点項目多数。	9
	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	10	19	主観点上限320点。	10
群馬	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	10	19	主観点上限280点。	11
埼玉	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	10	19	主観点上限280点。	11
	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	5	19	主観点240点(平成19年度現在)。	13
富山	入札参加資格	清掃	両立支援	行動計画策定	加点		19	配点非公表。	14
	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	10	18	主観点上限220点程度。	15
石川	入札参加資格	物品、役務	両立支援	行動計画策定	加点		18	平成20年度より、加点制度へ移行。	16
	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点		16	客観点数×5/100	17
福井	入札参加資格	物品、役務	両立支援	行動計画策定	加点	3	17	上限110点。	18
	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点		19	主観点に上限なし。両立支援に関する加点あり。	19
長野	入札参加資格	建設	女性登用	女性雇用率	加点	25	19	主観点に上限なし。両立支援に関する加点あり。	19
岐阜	入札参加資格	建設	両立支援	制度導入	加点	10	18	主観点上限140点(平成19年度)。	21
三重	総合評価落札	建設	混合	制度導入	加点	5	19	各2点(二つの条件を満たすことにより5点)。上限300点。	22
	総合評価落札	建設	両立支援	制度導入	加点	1	19	上限20点	24
滋賀	総合評価落札	建設	両立支援	制度導入	加点	1	19	上限20点	24
	入札参加資格	建設	混合	協定締結	加点	8	18	各4点(二つの条件を満たすことにより8点)。主観点上限154点。	25
兵庫	入札参加資格	建設	混合	認証制度認定	加点	5	17	上限385点。	26
	入札参加資格	物品、役務	混合	認証制度認定	優遇		19	認定企業を見積依頼業者に1者追加。	26
鳥取	入札参加資格	測量	混合	認証制度認定	加点	2	19	上限132点。	26
	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	5	19	主観点上限270点。	28
島根	入札参加資格	建設	混合	女性雇用率	加点	8	20	女性技術者の雇用等が対象。	29
	入札参加資格	役務	両立支援	行動計画策定	加点	4	19	上限112点。ISO等主観点項目多数。	30
岡山	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	5	19	主観点上限あり(工事の種類により異なる。事例紹介参照)。	31
	入札参加資格	測量等	両立支援	行動計画策定	加点	2	19	主観点上限197点。	31
山口	入札参加資格	役務	両立支援	行動計画策定	加点	3	19	上限109点。	32
	指名競争入札	役務	混合	認証制度認定	優遇		19	追加指名。	33
高知	入札参加資格	建設	両立支援	認証制度認定	加点	20	19	主観点に上限なし。ISO等主観点項目多数。	34
	入札参加資格	建設	両立支援	認証制度認定	加点	3	19	主観点に上限なし。ISO等主観点項目多数。	35
福岡	入札参加資格	物品、役務	両立支援	認証制度認定	加点	3	19	113点。	35
	入札参加資格	建設	両立支援	制度導入	加点	5	19	主観点に上限なし。ISO等主観点項目多数、	37
佐賀	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	10	20	配点非公表。	38
長崎	入札参加資格	建設	両立支援	制度導入	加点	5	17	主観点数に上限なし。ISO等主観点項目多数。	39
	入札参加資格	物品、役務	両立支援	制度導入	加点	2	18	上限210点。	40
熊本	入札参加資格	建設	両立支援	制度導入	加点	10	19	主観点上限448点。全体上限1448点。	41
	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	2	18	主観点上限118点。	43

②政令指定都市

	種類	分野	要件	内容		導入時期	備考	頁	
				配点					
川崎市	入札参加資格	全般	両立支援	行動計画策定	加点	10	19	主観点上限なし。ISO等主観点項目多数。	45
広島市	入札参加資格	建設	混合	女性雇用率	加点	10	19	主観点上限195点。女性技術者の雇用等が対象。	46
福岡市	指名競争入札	建設	両立支援	行動計画策定	優遇		19	優先指名等。	48

③その他の自治体

	種類	分野	要件	内容		導入時期	備考	頁
				配点				
福島市	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	19	配点は非公表。	50
船橋市	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	10	主観点上限140点。	51
八王子市	総合評価落札	建設	両立支援	制度導入	加点	1	いくつかの評価項目のうち、業者が利用する項目を選択。	52
上越市	入札参加資格	建設	両立支援	制度導入	加点	10	主観点上限60点。	53
金沢市	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	10	主観点上限200点。	55
	入札参加資格	物品、役務	両立支援	行動計画策定	加点	10	主観点上限130点。	56
羽咋市	入札参加資格	建設	女性登用	女性雇用率	加点	10	主観点上限80点。	57
野々市	入札参加資格	建設	女性登用	女性雇用率	加点	10	主観点上限75点。女性技術者の雇用が対象。	58
佐久市	入札参加資格	建設	混合	女性雇用率	加点	20	主観点に上限なし。両立支援に関する加点あり。	59
多治見市	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	50	主観点上限150点。	60
岡崎市	総合評価落札	建設	混合	制度導入	加点	19	いくつかの評価項目のうち、入札ごとに使用するか選択。	62
豊田市	総合評価落札	建設	両立支援	制度導入	加点	1	上限25点。	63
豊中市	総合評価落札	物品、役務	両立支援	制度導入	加点	4	200点満点。	65
丹波市	入札参加資格	建設	両立支援	行動計画策定	加点	10	主観点上限52点。	66
天草市	入札参加資格	建設	両立支援	制度導入	加点	5	主観点数に上限なし。ISO等主観点項目多数。	67

* 同一自治体において、複数の制度がある場合は、総括表においては個別の取組として分類してある。
 ただし、異なる制度であっても、当該自治体において一つの事業として扱っている場合は、事例紹介においては同一頁に掲載している。